

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・NHK大河ドラマに合わせた「土佐・龍馬であい博」の影響で、春先に向けて、観光客の流入が期待される。その影響が県下全体、観光業から商店街にも波及する。
		衣料品専門店（副店長）	・2～3か月先は、新たな街区のオープンや、再開発もあるため、商店街が大きく変動する時期になっており、景気はやや良くなる。
		都市型ホテル（経営者）	・当地の景気は低迷が続いているが、大河ドラマの影響が大きく、県外からの宿泊客が増える。
		タクシー運転手	・3月以降は、四国八十八箇所周りの遍路客の増加、企業の人事異動に伴う歓送迎会も見込めるため、景気は若干上向く。
		通信会社（企画）	・地上デジタル放送への移行のPRが本格化しており、アナログテレビの地上デジタル放送対応に関係する加入が増加する。
変わらない		観光名所（職員）	・徐々に客は増えており、また、大河ドラマの効果により、今後も観光客は増加する。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・「土佐・龍馬であい博」が開催されているが、酒類提供先である外食産業に効果があるとは考えにくい。
		百貨店（営業担当）	・ファッション関連商品や、宝飾、美術品及び呉服等の高額商品に一部動きがみられ、催事についても来客数増加によるにぎわいが見られたが、全体的には依然低調な動きである。
		百貨店（販売促進担当）	・客数が減少し、セール商品の動きも鈍い。今後、定価販売による春物商品の売上は期待できない。
		スーパー（店長）	・売上、客数共に減少傾向は継続しているが、品質の良い商品が売れてきた。
		衣料品専門店（経営者）	・春物のシーズンになっても、買い控える客が多い。
		衣料品専門店（経営者）	・2、3月と閑散期に入ることもあり、過去の単価減をみる限り、すぐに立ち直るのは厳しい。6月に予定されている子ども手当の支給を待ちかねている。
		衣料品専門店（総務担当）	・客との話のなかで、大手企業の倒産による先行き不安の話題があった。そのため、今後の消費への影響が懸念される。客単価の下落が続くが、さらに客数まで減少する懸念がある。
		家電量販店（店長）	・家電業界においては、2月のバンクーバーオリンピック、3月のエコポイントの駆け込み需要で、テレビ、DVDが新調される見込みがあるが、それらを加味しても、今後3か月は、景気は変わらないと考える。全体的に消費に対して、冷え込み感がある。
		乗用車販売店（従業員）	・政策効果による買換え促進も一段落し、停滞気味である。エコカー購入補助金制度の9月までの延長も、受注の再喚起には至らず、車の買換えを検討していた客層は刈り取られてしまったようである。
		乗用車販売店（従業員）	・ガソリンの暫定税率の税率水準が維持されることになったため、エコカー購入補助金制度の延長があっても、新車販売の伸びは期待できない。
		乗用車販売店（役員）	・エコカー購入補助金制度が期間延長されたことで、安定した台数が出る。
		乗用車販売店（営業担当）	・今後、最需要期を迎えるに当たり、現状より落ち込むことはないと考える。
		一般レストラン（経営者）	・来客は少ないが、求めている良い物があれば予算内で購入するというスタンスが感じられる。
		旅行代理店（支店長）	・新型インフルエンザの影響については、昨年に比べ落ち着きが見受けられる。しかし、春先の旅行申込状況は依然芳しくなく、景気低迷の影響が続いている。ただ、今年は、土佐・龍馬であい博、瀬戸内国際芸術祭、上海万博があり、旅行需要の活性化に期待はある。
		タクシー運転手	・昨年未の忘年会、及び、今年年初の新年会の動きをみる限り、2～3か月先に、人事異動や入学があるといっても、タクシー利用は少ないと考える。
通信会社（支店長）	・一部企業においては上方修正傾向にあるが、社会全体としてはデフレ状況に変化がみられず、回復力にも勢いがついていない状態が続いている。		

	通信会社（管理担当）	・通信機器の利用期間の長期化傾向が見受けられるため、新たな需要の伸びは考え難い。
	ゴルフ場（従業員）	・来場者数、予約状況、売上単価の面から判断して、今後も変わらない。
やや悪くなる	百貨店（営業担当）	・不要なものは買わないという傾向が顕著であり、この傾向はさらに強くなる。
	百貨店（売場担当）	・購買に対して、更に慎重になってきているなか、春闘の厳しさも想定されており、消費行動は一段と低調になる。
	スーパー（店長）	・家電や自動車など、一部の商品では、政策効果で売上が上昇しているが、食品については、節約傾向が強くなる。
	スーパー（企画担当）	・衣料品及び住関連商品は寒さの影響で現在回復基調だが、3か月後も気候が味方するとは考えにくい。一方、食品の単価低下傾向はしばらく続く。
	家電量販店（営業担当）	・テレビ以外の商品の販売が低調である。更に、新入学、新社会人に関連する商品売上は、毎年、少しずつ客単価、買上点数が落ちている。
	一般レストラン（経営者）	・昨年は、7月及び12月の賞与支給月を境に状況が悪化した。今後、昇給等が望めないことにより、更に消費が悪化する。
	タクシー運転手	・高速道路料金が安くなるのは良いことだが、土休日のみで一律千円というのは疑問がある。交通産業では、非常に影響が大きい。
	競艇場（職員）	・売上が前年同期に比べて減少する傾向は強く、長いスパンで見ると緩やかな右肩下がりである。
	設計事務所（所長）	・建設関連の中小企業の廃業が増加している。
	設計事務所（職員）	・先行きへの不安、不透明感は払拭できないため、好転の兆しもみられず、業績は悪くなる。
悪くなる	商店街（代表者）	・現状では、生活防衛の意識しかなく、消費に意識が向かうには時間がかかる。
	衣料品専門店（経営者）	・賃金が上がらないため、客は消費を控えている。
	住関連専門店（経営者）	・全般的に給料が上昇しないなか、耐久消費財の販売は、厳しい状態が続いている。
	その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・収入が減り、外食支出を減らす傾向に拍車がかかっている。
企業動向関連	良くなる	-
	やや良くなる	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者） 不動産業（経営者）
		・3月以降は受注面が上向く。 ・一般的な住宅用地や分譲マンション等の住宅の販売動向は依然厳しい。ただ、不動産価格に底値感が出ているため、ビル用地や工場用地などの法人事業用案件の問い合わせが多くなってきている。
変わらない	一般機械器具製造業（経理担当） 電気機械器具製造業（経営者） 建設業（経営者） 輸送業（社員）	・特に国内向けの受注が厳しい。シェア拡大を図ろうとすると価格競争が厳しくなる。 ・円高のため、景気回復が見込めない。 ・今後の工事の受注情報が非常に少ない。
	通信業（部長）	・12～1月の取引先の出荷状況から判断して、円高、燃料高及び不景気が改善されない限り、現状の状態が今後半年は続く。
	通信業（営業担当）	・設備投資に関しては、積極的な姿勢よりも、効果を見極める慎重な姿勢が強い。即効性のある新規投資提案でなければ、受注へはつながりにくい。
	金融業（融資担当）	・円高傾向、燃料上昇傾向などから、近い将来に対する明るい見通しや、直近の景気回復について、考えられなくなっている人が身近に多くなっている。
	広告代理店（経営者）	・取引先との会話のなかでは、しばらくは現状の景気状況が続くとの話が多い。
	公認会計士	・得意先の多くは、一部の周年広告等を除けば、従来予定されていた広告費を削減しているため、依然厳しい状況である。
	公認会計士	・各企業の経営者との話によると、設備投資や景気の見通しに関して慎重な見方をしている方がほとんどである。
やや悪くなる	繊維工業（経営者） 木材木製品製造業（経営者）	・今後も厳しい経営状況が続く。 ・11～1月まで着工数が着実に伸びているが、4～5月は低下する見込みである。季節要因もあるが、それでも前年に比べると若干良い。今後、企業格差が大きくなっていく。

		鉄鋼業（総務・人事統括）	・一部の取引先に業務縮小の動きが出てきている。主要取引先である自動車業界でも新車販売台数が大きく落ち込んでおり、エコカーもさほどけん引力があるとは思えない。今後、値下げ圧力は一層増してくることが予想され、販売量、収益面共に厳しくなる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・環境関連の電気仕事ですら、受注が先延ばしになっている状態である。
		建設業（総務担当）	・公共工事では、学校関連の耐震工事が、現在のところほぼ計画どおりに順調に発注されているが、予算の削減が取り沙汰されており、今後の減少を心配している。
	悪くなる	輸送業（経営者）	・稼働率が落ちてきているのに加え、客の価格交渉力が高くなり、単価を下げざるを得ないケースが増えている。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（従業員）	・人事異動や卒業、入学を機に、人が動くため、求人が増えると予想する。
		新聞社 [ 求人広告 ]（担当者）	・大河ドラマ関連の観光特需に期待せざるをえないが、関係商品や周辺施設も充実しているため、観光客が増加すれば、地域経済は徐々に良くなる。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は徐々に上昇している。
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・行政の雇用対策の事業委託を積極的に受注し、事業としてのベースをつくっていきたい。しかし、民間企業の求人ニーズは低調なままであるため、引き続き厳しい状況が続く。
		職業安定所（職員）	・2月の就職面接会に、全事業所に電話勧誘した結果、募集枠を全て埋めることができた。優秀な人材を先行投資で獲得し、ピンチをチャンスに変えようという動きが静かに広まりつつある。
		学校 [ 大学 ]（就職担当）	・現在までの本学学生の内定率は、悪いながらも全国の内定率とほぼ同水準である。求人数についても11～1月までは大きな落ち込みはなく、今後も同水準で推移するものと考えられる。
	やや悪くなる	民間職業紹介機関（所長）	・新年度の採用活動はすでに始まっているが、新卒採用・中途採用は前年度に比べて減少傾向にある。今後、有効求人倍率の改善は見込めそうにない。余剰人員を抱え、人員削減を考えている企業も多くなる。
	悪くなる	職業安定所（職員）	・自動車関連産業では、予定した受注が無いことから雇用調整が再開される見込みである。